



平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成26年8月8日

上場取引所 東 名

上場会社名 東陽倉庫株式会社

コード番号 9306 URL <http://www.toyo-logistics.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 武藤 正春

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長 (氏名) 渡邊 誠 TEL 052-581-0251

四半期報告書提出予定日 平成26年8月13日 配当支払開始予定日 ー

四半期決算補足説明資料作成の有無： 無

四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第1四半期の連結業績（平成26年4月1日～平成26年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	5,583	6.1	198	111.8	239	87.5	171	10.5
26年3月期第1四半期	5,263	4.1	93	△23.4	127	△20.4	154	10.4

(注) 包括利益 27年3月期第1四半期 211百万円 (213.3%) 26年3月期第1四半期 67百万円 (188.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	4.49	ー
26年3月期第1四半期	4.07	ー

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第1四半期	38,606	16,282	42.2
26年3月期	38,263	16,169	42.3

(参考) 自己資本 27年3月期第1四半期 16,282百万円 26年3月期 16,169百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	ー	3.50	ー	3.00	6.50
27年3月期	ー				
27年3月期(予想)		3.50	ー	3.00	6.50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	10,500	△3.8	300	8.4	330	4.0	215	△12.8	5.64
通期	21,500	△4.1	640	△12.5	700	△11.8	450	△25.3	11.81

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 2「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（1）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年3月期1Q	39,324,953株	26年3月期	39,324,953株
② 期末自己株式数	27年3月期1Q	1,232,268株	26年3月期	1,232,057株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	27年3月期1Q	38,092,706株	26年3月期1Q	38,095,393株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	2
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	2
3. 四半期連結財務諸表	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	4
第1四半期連結累計期間	4
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	5
(継続企業の前提に関する注記)	5
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	5

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における日本経済は、政府の経済政策や財政政策の効果により企業収益の改善がみられ、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。

物流業界においては荷動き等に回復の兆しがみられたものの、新興国や資源国経済の成長鈍化や政情不安、及び、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動に対する懸念など、景気の先行きは依然として不透明な状況が続くものと思われまます。

このような事業環境の下、当社グループは、より一層の営業力の強化と業務品質の向上を図るとともに、経営の効率化を推進し経費の削減に努めてまいりました。

事業のセグメント別及び連結の業績は次のとおりであります。

<国内物流事業>

新規顧客の獲得、既存顧客の在庫の積増し、流通加工の取扱いの増加等により、堅調に推移し、営業収益は前年同四半期より148百万円増加し3,022百万円となり、セグメント利益は前年同四半期より32百万円増加し、215百万円となりました。

<国際物流事業>

農産品や食料工業品を中心に海運貨物の取扱いが増加したこと等により、堅調に推移し、営業収益は前年同四半期より151百万円増加し2,452百万円となり、セグメント利益は前年同四半期より34百万円増加し、87百万円となりました。

<不動産事業>

営業収益は前年同四半期より20百万円増加し119百万円となり、セグメント利益は前年同四半期より2百万円増加し、25百万円となりました。

<連結>

上記の結果、営業収益は前年同四半期より319百万円(6.1%)増加し、5,583百万円となりました。営業利益は前年同四半期より105百万円(111.8%)増加し、198百万円となりました。経常利益は前年同四半期より111百万円(87.5%)増加し、239百万円となりました。四半期純利益は前年同四半期より16百万円(10.5%)増加し、171百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の資産につきましては、前連結会計年度末より343百万円増加し、38,606百万円となりました。主な要因は、受取手形及び営業未収入金が720百万円増加したこと、及び、現金及び預金が304百万円減少したこと、並びに、減価償却等に伴い有形固定資産が110百万円減少したこと等によるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末より230百万円増加し、22,324百万円となりました。主な要因は、借入金が増加したこと、及び、未払法人税等が273百万円減少したこと等によるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末より112百万円増加し、16,282百万円となりました。主な要因は、利益剰余金が増加したこと、及び、投資有価証券の時価の上昇に伴いその他有価証券評価差額金が増加したことによるものであります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が24百万円減少し、利益剰余金が15百万円増加しております。なお、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に及ぼす影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,698,590	1,394,402
受取手形及び営業未収入金	5,404,450	6,125,016
リース債権及びリース投資資産	84,185	84,244
仕掛品	328	476
原材料及び貯蔵品	60,633	43,562
その他	713,825	769,668
貸倒引当金	△17,223	△16,526
流動資産合計	7,944,791	8,400,844
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	11,215,456	11,251,567
土地	9,409,932	9,409,932
その他(純額)	1,401,685	1,255,332
有形固定資産合計	22,027,074	21,916,832
無形固定資産	317,511	300,828
投資その他の資産		
投資有価証券	4,811,697	4,861,028
リース債権及びリース投資資産	1,465,003	1,443,920
その他	1,971,015	1,956,480
貸倒引当金	△273,428	△273,000
投資その他の資産合計	7,974,288	7,988,428
固定資産合計	30,318,874	30,206,089
資産合計	38,263,665	38,606,934
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	2,873,915	2,941,840
短期借入金	3,190,015	3,524,700
未払法人税等	285,876	12,632
引当金	225,253	56,863
その他	888,705	987,839
流動負債合計	7,463,765	7,523,875
固定負債		
長期借入金	9,257,735	9,534,680
引当金	97,050	47,550
資産除去債務	114,295	114,844
退職給付に係る負債	2,450,264	2,417,167
その他	2,710,678	2,685,993
固定負債合計	14,630,023	14,800,236
負債合計	22,093,789	22,324,111
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,412,524	3,412,524
資本剰余金	2,178,906	2,178,906
利益剰余金	10,653,162	10,725,576
自己株式	△288,650	△288,706
株主資本合計	15,955,943	16,028,301
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	452,306	487,050
退職給付に係る調整累計額	△238,373	△232,530
その他の包括利益累計額合計	213,933	254,520
純資産合計	16,169,876	16,282,822
負債純資産合計	38,263,665	38,606,934

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書

(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
営業収益	5,263,560	5,583,506
営業原価	4,949,730	5,168,989
営業総利益	313,830	414,517
販売費及び一般管理費	219,895	215,522
営業利益	93,934	198,995
営業外収益		
受取利息	1,497	1,084
受取配当金	38,708	47,886
持分法による投資利益	35,113	32,554
その他	11,088	4,913
営業外収益合計	86,409	86,439
営業外費用		
支払利息	50,259	45,118
その他	2,489	1,089
営業外費用合計	52,748	46,207
経常利益	127,595	239,227
特別利益		
固定資産売却益	1,077	737
投資有価証券売却益	78,188	—
特別利益合計	79,265	737
特別損失		
固定資産除売却損	661	104
拠点集約に伴う関連費用	526	—
特別損失合計	1,187	104
税金等調整前四半期純利益	205,673	239,860
法人税、住民税及び事業税	8,987	3,356
法人税等調整額	41,787	65,331
法人税等合計	50,775	68,688
少数株主損益調整前四半期純利益	154,897	171,171
四半期純利益	154,897	171,171
少数株主損益調整前四半期純利益	154,897	171,171
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△87,316	34,744
退職給付に係る調整額	—	5,843
その他の包括利益合計	△87,316	40,587
四半期包括利益	67,581	211,759
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	67,581	211,759

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。